

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期連結 累計期間	第93期 第1四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,347,476	3,204,708	13,485,501
経常利益 (千円)	94,206	46,021	701,071
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	62,799	76,673	359,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,915	87,471	1,132,741
純資産額 (千円)	9,147,935	9,990,869	10,015,243
総資産額 (千円)	13,106,279	14,049,564	13,692,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	2.81	3.43	16.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	71.1	73.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第92期及び第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速に加え、欧州における政府債務問題や失業率高止まり等の大きな課題を残しています。また、国内経済は回復基調にあるものの、依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は今年度より「ものづくりの力の強化」を柱とする第9次中期経営計画を開始しました。これに基づき、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強及び国内の生産技術力・製品開発力の強化に努めています。

一方、販売面は世界経済の停滞に加え、顧客の生産調整の影響もあり、全体として低調に推移しました。

国内では、円安による国内生産回帰の動きが一部に見られるものの、前年度好調であったスマートフォン用生産設備向けの受注が伸び悩みました。また、研究機関等に設置される電波暗室（周囲の電波環境に影響されない特殊な実験設備）向けやロボット向けの製品については堅調を維持しています。

海外では、中国の景気減速の影響もあり、主力分野のひとつであるエアコン向け等が伸び悩みました。

また、コンデンサの取引に関する複数の海外競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等として93百万円を、国内生産の強化・拡充のため埼玉県行田市において実施する新工場建設に係る一部費用として47百万円を当第1四半期に特別損失として計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億4千万円（前年同期比96%）、営業利益は29百万円（同39%）、経常利益は46百万円（同49%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### ノイズ関連製品

鉄道車両向けや一部の産業機器向けで受注の増加もみられましたが、スマートフォン用生産設備向け及び海外におけるエアコン等民生機器の受注減の影響が大きく、ノイズ関連製品の売上高は20億8百万円（同97%）となりました。

#### サージ関連製品

通信端末（ホームゲートウェイ）向けやエレベーター設備向けで新規受注が続きました。前年度より特に注力している屋外LED照明用電源向けについても堅調を維持しています。

しかしながら、工作機械や海外におけるエアコン向け等の減少が影響し、サージ関連製品の売上高は5億26百万円（同87%）となりました。

#### 表示関連製品

工作機械向け等で売上が伸び悩みましたが、電源モジュール向けが順調に推移し、表示関連製品の売上高は5億17百万円（同104%）となりました。

#### センサー関連製品

ロボット用モーター向けは増加しましたが、時計指針補正用センサー等が前年同期と比して減少しました。その結果、センサー関連製品の売上高は1億51百万円（同90%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億17百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,316,000	223,160	
単元未満株式	普通株式 36,162		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,160	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	569,400		569,400	2.48
計		569,400		569,400	2.48

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,554,292	2,828,420
受取手形及び売掛金	4,396,704	4,185,868
商品及び製品	820,597	940,857
仕掛品	352,051	377,944
原材料及び貯蔵品	758,401	675,874
繰延税金資産	115,309	146,939
その他	290,727	299,485
貸倒引当金	15,297	15,405
流動資産合計	9,272,787	9,439,984
固定資産		
有形固定資産	2,196,211	2,259,750
無形固定資産	59,718	43,922
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,529	2,142,506
繰延税金資産	70,483	69,748
その他	93,168	93,652
投資その他の資産合計	2,164,181	2,305,907
固定資産合計	4,420,111	4,609,580
資産合計	13,692,899	14,049,564



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,122	1,196,986
短期借入金	527,506	681,199
未払法人税等	108,396	28,167
その他	822,148	964,048
流動負債合計	2,539,173	2,870,401
固定負債		
長期借入金	120,940	100,000
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	554,758	560,611
資産除去債務	8,305	8,305
その他	441,750	506,649
固定負債合計	1,138,481	1,188,293
負債合計	3,677,655	4,058,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,043	1,861,043
利益剰余金	4,334,090	4,145,656
自己株式	121,127	121,213
株主資本合計	8,369,176	8,180,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,391	884,426
繰延ヘッジ損益	11,686	16,231
土地再評価差額金	489,782	489,782
為替換算調整勘定	396,888	465,218
退職給付に係る調整累計額	14,308	12,983
その他の包括利益累計額合計	1,646,067	1,810,212
純資産合計	10,015,243	9,990,869
負債純資産合計	13,692,899	14,049,564

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,347,476	3,204,708
売上原価	2,536,571	2,500,050
売上総利益	810,904	704,657
販売費及び一般管理費	734,684	675,250
営業利益	76,220	29,406
営業外収益		
受取利息	6,641	11,494
受取配当金	17,176	24,273
為替差益	-	5,585
その他	2,430	2,936
営業外収益合計	26,248	44,290
営業外費用		
支払利息	1,932	1,533
為替差損	5,480	-
持分法による投資損失	-	24,303
その他	850	1,838
営業外費用合計	8,262	27,675
経常利益	94,206	46,021
特別損失		
弁護士報酬等	-	193,395
工場再構築費用	-	247,075
特別損失合計	-	440,470
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	94,206	94,449
法人税等	59,186	17,776
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,019	76,673
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	27,780	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	62,799	76,673

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,019	76,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,106	99,035
繰延ヘッジ損益	733	4,545
為替換算調整勘定	43,120	68,330
退職給付に係る調整額	643	1,325
その他の包括利益合計	44,895	164,145
四半期包括利益	79,915	87,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,695	87,471
非支配株主に係る四半期包括利益	27,780	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結損益計算書関係)

1 弁護士報酬等の内容

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループのコンデンサの取引に関する複数の海外の競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等である。

2 工場再構築費用の内容

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社埼玉事業所の新工場建設に伴い発生する現有設備の減損損失及び解体費用である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	166,633千円	114,700千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,761	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,760	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,077,932	602,241	499,311	167,990	3,347,476	-	3,347,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,077,932	602,241	499,311	167,990	3,347,476	-	3,347,476
セグメント利益 又は損失( )	133,380	170,359	11,881	31,900	323,758	247,538	76,220

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,008,528	526,936	517,871	151,371	3,204,708	-	3,204,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,008,528	526,936	517,871	151,371	3,204,708	-	3,204,708
セグメント利益 又は損失( )	163,853	110,033	81,458	33,502	225,930	196,524	29,406

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円81銭	3円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	62,799	76,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	62,799	76,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,352	22,352

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

岡 谷 電 機 産 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。